

<p>請願番号</p>	<p>請願第44号</p>	<p>受理年月日</p>	<p>平成22年11月25日</p>
<p>請願の件名</p>	<p>県に住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願</p> <p>【請願の理由】 リーマン・ショックからすでに2年。世界的な経済危機からの脱却の兆しささえ見えない中、本県では予想だにできなかった家畜伝染病「口蹄疫」が猛威をふるい、畜産業界はもとより県下のあらゆる産業に深刻な影響をもたらしました。 畜産農家は政府・県などの復興支援策で再興しつつありますが、とりわけ建築需要の低迷や改正建築基準法の影響下にさらされてきた建設業者への影響が深刻で、去年は新設の住宅建設が最盛期の4割（H8年14,045件→H21年5,602件）までに落ち込み、今年はさらに下回って前年比21.8%減（6月比）となるなど事業継続が危ぶまれる事業者が続出する未曾有の事態に直面しています。まさに激甚災害に匹敵する状況といえます。 このたび創設を求める住宅リフォーム助成制度は、すでに県内自治体の半数で実施され、県内で先駆けて3回通算6年実施した日南市では、大小の仕事を誘発して1.5倍に達する経済波及効果を生み、建設業者の仕事起こしに大きく貢献しました。 地域住民はもとより自治体職員からも「市財政への貢献が期待できる」と歓迎されています。また大畠章宏経済産業大臣も「住宅リフォームはさまざまな波及効果があることは理解している」とし、地方自治体が行う住宅リフォーム助成事業などへの財政支援について「考えていきたい」（10/27・衆議院経済産業委員会）と答えています。 口蹄疫の影響が残る今日、地域に仕事を起こし、従業者の多い建設業関連の仕事をつくる住宅リフォーム助成制度は、単なる景気浮揚策に留まらず、災害からの復興事業に相当する緊急性の高いものであり、県民期待の大きな事業となっています。</p> <p>【請願事項】 地域経済の再興、活性化につながる住宅リフォーム助成制度を創設いただきたい。</p>		
<p>紹介議員</p>	<p>横田 照夫 宮原 義久 岩下 斌彦 満行 潤一 西村 賢 前屋敷 恵美 武井 俊輔 坂口 博美 凶師 博規</p>		
<p>摘要</p>			